

日本と韓国の公共図書館における 認知症支援サービスの推進政策とサービス提供

品部 絢音

近年、日本をはじめとする先進国において、高齢化とそれに伴う認知症患者の増加が社会問題となっている。特に、高齢化率が7%から14%に増加するのにかかった年数である倍加年数が、日本は24年、韓国は18年と、急激に高齢化が進んでいることがわかる。また、高齢化に伴う認知症患者数の増加も予想される。このような現状を踏まえ、日本と韓国では複数の認知症に関わる政策が検討、公表されている。そして、それらの政策にあわせ、日本および韓国の公共図書館では「認知症支援サービス」が提供されている。

本研究では、高齢化および認知症患者の増加により社会的なニーズが高まっていると考えられる公共図書館における認知症支援サービスについて、日韓それぞれの研究および日韓の状況を比較・検討した研究が少ない点に着目した。本研究の目的は、(1)日韓の公共図書館における認知症支援サービスの現状と違いについて明らかにすること、その背景にある(2)日韓の認知症政策を比較すること、(3)公共図書館における認知症支援サービスが持つ可能性や認知症支援サービスが、認知症患者が増え続ける社会において果たすべき役割を考察することである。研究方法は、Webや文献等を用いた調査と半構造化インタビューで、インタビューは日韓の公共図書館5館を対象に実施した。

Webや文献等を用いた調査によって、日韓ともに2000年代から現在に至るまで、継続的に認知症政策に取り組んでいることが明らかになった。特に、韓国では「認知症克服先導図書館」の指定や、認知症安心センターの設置に取り組んでいることが明らかになった。そして、日韓ともに公共図書館を「認知症にやさしい地域社会をつくる上で必要な機関」と位置付け、認知症支援サービスを積極的に推進していることが読み取れた。

インタビュー調査からは、資料提供と講座等を中心とした認知症支援サービスが展開されていることが明らかになった一方で、認知症に関する専門的な知識、専門人材の不足によるサービス提供への消極的な意見が存在することや、今後、認知症当事者の来館の可能性を見据えたサービスの構築の重要性を認識していることが明らかになった。

以上より、公共図書館における認知症支援サービスは、(1)幅広い世代を対象とした認知症に関する情報提供、(2)地域における見守り(職員への認知症教育・他機関との連携)、(3)認知症予防を中心としたプログラムの実施、(4)コミュニティ、居場所としての図書館の役割を持つと結論づけた。(2)、(3)、(4)は、より良いサービス提供のために認知症分野の知識を持つ他機関との連携が望ましいが、他機関と連携した取り組みのノウハウや経験の有無による影響が想定される。今後、(2)、(3)、(4)を実施している図書館における実践例の共有がより一層強化されることが、これからの公共図書館における認知症支援サービスの展開において重要であると思われる。

(指導教員 武田 将季)